

事業NO. 801	事業名	市立小・中一貫教育校の開設準備	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

評価対象事業名	市立小・中一貫教育校の開設準備			部課名	教育委員会教育部指導室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第3・9-(4)-	係名	内線	3245			
計画事業名	小・中一貫教育の推進			歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費	目	3教育指導費
関連計画				一般会計	事項	20小・中一貫教育校開設準備関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的
今、学校教育は、子どもたちの学習意欲の低下や家庭での学習習慣の未定着、つまづきを抱えたままでの進級、進学、さらには学年進行とともに増大する不登校などの問題に直面している。これらのことを踏まえ、児童・生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、無理なく次のステップに移行できるように、義務教育9年間の一貫したカリキュラムのもとに、小・中学校が連続して、継続的に個に対応できるような教育システムを構築していく。

概要
平成17年3月に策定した「三鷹市立小・中一貫教育校構想に関する基本方針」に基づき、平成17年4月に「開設準備検討委員会」を設置し、開設にあたっての具体的な内容を検討する。平成18年4月に第二中学校区(二小、井口小、二中)を小・中一貫教育校として開設する。

始期	15	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2.5人	または	時間
----	----	------	----	------	---------------	------	-----	----

16年度事業評価の結果 指摘等を踏まえた、本年度の改善点

開設準備検討委員会に部会を設置し、開設に向けた準備を行う。特に、この構想の特色である9年間の一貫したカリキュラムを作成し、必要に応じ研究授業を通して実証する。また、小・中学校の教員による学習面での連携や学校行事等を通じた児童・生徒の交流活動なども実践する。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

「基本方針」に基づき、「開設準備検討委員会」のもとに、3つの部会を設置する。「学校運営部会」「カリキュラム作成部会」「コミュニティスクール部会」また、「カリキュラム作成部会」のもとにカリキュラムを作成する6つの「教科別カリキュラム作成作業部会」を置く。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

保護者、市民などで構成されている開設準備検討委員会を検討した内容をもとに、教育委員会では、9月に「実施方策(案)」を作成する。この案について、保護者、市民との意見交換会を実施し、幅広く意見を聞きながら12月に「小・中一貫教育校に関する実施方策」を策定する。平成18年2月に二中学区保護者を対象に、小・中一貫教育校開設に向けた保護者説明会を開催する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	基本計画検討委員会が作成した「最終報告書」についての説明会の実施	意見交換会やアンケート調査などでの意見を取り入れ、「基本方針」を策定した。	「基本方針」に基づき開設準備検討委員会を設置し、開設に向けた具体的内容についての検討結果をもとに、「実施方策」を策定する。	開設準備検討委員会からの「検討報告書」を基に、教育委員会で「実施方策」を策定し、小・中一貫教育校の学園名を「にしみたか学園」とした。
まちづくり指標	「最終報告書」の作成 行政指標 説明会の実施(8回) 協働指標	「基本方針」の策定 意見交換会(12回)、アンケートの実施	「実施方策」の策定 開設準備検討委員会の開催(8回)保護者、市民との意見交換会の実施(3回)開設に向けての保護者説明会(1回)	「実施方策」の策定 開設準備検討委員会等の会議(73回)、委員の総数94人、また、保護者、市民との意見交換会3回開催
予算額(千円)		12,963	11,357	11,452
決算額(千円)		2,039		8,157
執行率(%)		15.7%		71.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			開設準備検討委員会等の開催			・「検討報告書」を基に開設準備検討委員会 ・「検討報告書」を取りまとめる	・「実施方策(案)」について保護者・市民意見交換会の開催		・教育委員会で「実施方策」を策定		・小・中一貫教育校開設について保護者説明会の開催	
結果			開設準備検討委員会等の開催			・開設準備検討委員会 ・「検討報告書」を取りまとめる	「検討報告書」を基に教育委員会で「実施方策(案)」を作成し、保護者、市民との意見交換会を開催		・教育委員会で「実施方策」を策定		・小・中一貫教育校の学園名「にしみたか学園」を告示	・二中学区保護者を対象に「にしみたか学園」の教育計画説明会を開催

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 801	事業名	市立小・中一貫教育校の開設準備	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-----------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校での小・中一貫教育の実践を検証する組織づくりの検討 「学校運営連絡協議会」としての「コミュニティスクール委員会」の組織づくりの検討 ・意欲に満ちた教員の指導体制と18年度に作成するカリキュラムの検討組織体制の整備のあり方の検討 	
主管課中間評価	
コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 「実施方針」に基づく小・中一貫教育の実施に伴う経費が必要のため。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 小・中一貫教育という教育システムの実施により、従来の連携、交流が一層充実する。 今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある ない その他 (理由) 小学校に配属する英語活動外国人講師の派遣を民間に委託する。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 小・中一貫教育校の開設後は、多様な意見を聞きながら、効果について評価する必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		平成17年12月に策定した「小・中一貫教育校の開設に関する実施方針」に基づき、平成18年4月に小・中一貫教育校「にしみたか学園」が開園した。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		開設準備として94人の委員と73回に及ぶ会議を経てまとめた「検討報告書」をもとに教育委員会で「実施方針」を策定し、開園できたことは、三鷹の地域力と教育力の結集であり、三鷹市が進める「参加と協働」の実践であった。
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		既存の小・中学校を活用して、小・中一貫教育校を開園したことは、経費の節約はもとより、地域の核である各学校の伝統を生かし、地域ぐるみで子どもたちを支えるコミュニティスクールとしての取り組みを推進することになった。
	総合評価及び次年度の実施方針		モデル校の第二中学校区で、9年間の一貫カリキュラムのもとに児童・生徒や教員の連携・交流を図るとともに、コミュニティスクールの取り組みを進める。また、モデル校での実践を検証する組織を設置し、成果と課題、改善の方法について検討していく。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
理由		開設準備検討委員会における検討報告書に基づき、実施方針を策定し、当初計画に沿って開設したことは高く評価される。小中一貫教育の推進の観点から、モデル校における成果、課題等を検証するための組織づくりを早期に検討することが望ましい。	
総合評価			

事業NO. 802	事業名	三鷹市教育ビジョン(仮称)の策定	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	------------------	----------	-------

評価対象事業名	三鷹市教育ビジョン(仮称)の策定			部課名	教育委員会教育部指導室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第3・9-(1)-	係名	内線	3245			
計画事業名	「三鷹市教育ビジョン(仮称)」の策定			歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費	目	3教育指導費
関連計画				一般会計	事項	1 指導関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市教育ビジョンは、三鷹市基本構想及び第3次三鷹市基本計画(改定)との整合を図りながら、三鷹の教育がめざす基本的かつ総合的な構想として定めるものである。基本計画(改定)と同じ平成22年度を目標年次として、三鷹市の地域特性を活かし、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの豊かな人間性や人間力を一層育成していくことを基本的な視点において定める。

概要 平成17年4月に、学識経験者4名で構成する「三鷹市教育ビジョン策定助言者会議」を設置し、三鷹市教育ビジョン策定にあたっての具体的な提言内容について検討する。策定にあたっては、パブリックコメントを実施し、保護者・市民からの幅広い意見を聞きながら作成していく。
10月に助言者会議からの提言を得て、教育委員会として12月に「三鷹市教育ビジョン」を策定する。

始期 17年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

「三鷹市教育ビジョン策定助言者会議」を月1回程度開催し、平成17年10月に助言者会議からの提言を得て、教育委員会として12月に「三鷹市教育ビジョン」を策定する。策定にあたっては、パブリックコメントを実施し、保護者・市民からの幅広い意見を聞きながら作成していく。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

12月に「三鷹市教育ビジョン」を策定するにあたり、パブリックコメントを実施し、保護者、市民からの幅広い意見を聞きながら作成していく。(シンポジウムを9月に開催する予定)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			助言者会議を月1回程度開催し、9月に中間報告、10月に最終報告(提言)を得て、教育委員会として12月に三鷹市教育ビジョンを策定する。	助言者会議を7回開催し、11月には「中間のまとめ」を発表し、パブリックコメントを実施し、その意見を反映して2月に「最終まとめ」を受理した。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			三鷹市教育ビジョンの策定検討過程において、保護者、市民からのパブリックコメントを実施する。	三鷹市教育ビジョンの策定に向けての提言をまとめる過程において、保護者、市民からのパブリックコメントを実施した。
予算額(千円)			621	643
決算額(千円)				643
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				助言者会議開催 ・検討内容の公表(パブリックコメント募集)			・「中間報告」公表(パブリックコメント募集) ・シンポジウム開催	「三鷹市教育ビジョン策定」に向けての提言(最終まとめ)の受理		「三鷹市教育ビジョン」の策定		
結果								「中間のまとめ」を作成しパブリックコメント募集・シンポジウム開催				「三鷹市教育ビジョン」の策定に向けての提言(最終まとめ)の受理

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
策定助言者から三鷹市の特色を生かした教育ビジョンとして提言してもらえるよう、三鷹市の教育の現状や課題について、十分時間をかけ説明したため、会議スケジュールが当初計画より遅れた。

事業NO. 802	事業名	三鷹市教育ビジョン(仮称)の策定	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向								
<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロ歳から15歳までの一貫教育を確立するためには、就学前教育と義務教育との接続をどうするか。 ・コミュニティスクールと子どもの居場所づくりの連携と方策について 								
主管課中間評価								
中 間 評 価	コスト面 <input type="text" value="1"/> 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹市教育ビジョンの策定は、17年度で完了するため、18年度予算は必要ない。							
	成果面 <input type="text" value="1"/> 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹市教育ビジョンの構想を順次施策として具現化していく。							
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="text" value=""/> ある ない その他 (理由)							
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)								
評 価	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	妥当である	意見	<input type="checkbox"/>	改善の余地あり	<input type="checkbox"/>	抜本的見直し必要
	<input type="checkbox"/>	妥当である	意見					
	<input type="checkbox"/>	改善の余地あり						
<input type="checkbox"/>	抜本的見直し必要							
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)								
健康福祉部、企画部と調整を図りながら取り組むこと。								

《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価	<input type="text" value="2"/>	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		11月に助言者会議による提言「中間のまとめ」について、市民対象にシンポジウムを実施した。その後シンポジウムでの市民の意見を反映した同会議の「最終まとめ」が2月に提出されたが、教育委員会として「三鷹市教育ビジョン」を策定することはできなかった。
	成果に対する評価	<input type="text" value="2"/>	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
事 後 評 価	理由		助言者会議による提言は、今後の三鷹市の教育にかかわる施策を考えていく上でも、三鷹市の教育関係者への啓発という観点からも、成果が期待できる。
	効率性・経済性に対する評価	<input type="text" value="2"/>	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		「最終まとめ」の提言内容は、中・長期的観点から取り組むべき基本的な方向と施策をとりまとめたものであるが、教育委員会が教育ビジョンを策定するにあたってこの提言を反映させたい。
審 査 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針		
	助言者会議からの提言により、三鷹市のめざす教育の大きな方向性を見出すことができた。助言者からの提言に基づき、平成18年度に教育委員会として「三鷹市教育ビジョン(案)」を作成する。これについてパブリックコメントを行い、保護者、市民の意見を反映した「三鷹市教育ビジョン」を策定する。		
	進捗状況評価	<input type="text" value="2"/>	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
評 価	成果に対する評価	<input type="text" value="2"/>	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	<input type="text" value="2"/>	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		策定にあたっては、助言者会議からの提言を生かすとともに、庁内の意見聴取やパブリックコメントにおける市民の意見の反映に努めることが望ましい。また、17年度中に策定予定であったことを踏まえ、策定スケジュールを調整する必要がある。

事業NO. 803	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業			部課名	教育部施設課						
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・2-(2)-	係名	内線	3222				
計画事業名	耐震補強工事等に併せたスーパーリニューアルの実施			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費	
関連計画	地震防災緊急事業五箇年計画・地震防災対策特別措置法			一般会計	事項	2.第一小学校スーパーリニューアル事業費					
補助区分	国	都	市単独								

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 本事業は、平成15年3月に策定した「第一小学校スーパーリニューアル基本計画」に基づき、老朽化した第一小学校の耐震補強工事に併せ大規模改修等の工事を実施し、児童の学習の場としての環境整備を図ると共に地域のコミュニティの拠点として、また、緊急時の災害対策の拠点としての役割を担う「学校公園」化の整備を行う。

概要 第一小学校スーパーリニューアル事業は、平成16年度から3箇年計画で実施しており、2期工事として西側校舎の耐震補強工事を中心に、各教室への空調設備の設置、トイレ改修工事等を実施し、教育環境の改善と市民に開かれた施設としての整備に取り組む。

始期 14 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3.0 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえ、本年度の改善点
16年度の工事を踏まえ、事前に学校等と工事の実施工程について調整し、児童の安全と学習環境に配慮し工事を実施するための改善を図る。また、工事の早期完成を目指し、関係機関との事業・計画・内容について精査し見直しを行う。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明
第一小学校西校舎(2期)として、耐震補強工事と大規模改修工事等を実施する。
【1】耐震補強工事:鉄骨補強ブレース設置他 【2】大規模改修工事:教室内装全面改修他 【3】増改築工事:体育倉庫改築他

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
第一小学校スーパーリニューアル事業の工事を、3箇年計画で工事を実施しており、今年度は2年次目であり、2期工事が完了することにより耐震率・改修率とともに事業の効果(86%)を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	(1)基本設計 (2)平成16年度工事実施設計 (3)耐震補強設計・評価の実施	(1)1期工事の実施 (2)平成17・18年度工事の実実施設計を実施	(1)2期工事の実施	(1)2期工事の完了
まちづくり指標 行政指標 協働指標	基本設計の完成 平成16年度実施設計の完了	1期工事の耐震化率・改修率:46%達成 平成17・18年度の実設計・実施・完了	2期工事の耐震化率・改修率:86%達成	2期工事の耐震化率・改修率:86%達成
予算額(千円)	15,750	337,035	395,368	395,293
決算額(千円)	14,700	335,265		372,960
執行率(%)	93.3%	99.5%		94.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	[契約準備]	[着手]	[準備工]	[第一小学校スーパーリニューアル2期工事]								[竣工]
結果	[契約準備]	[着手]	[準備工]	[第一小学校スーパーリニューアル2期工事]								[竣工]

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 803	事業名	第一小学校スーパーリニューアル事業	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		耐震補強工事と同時に必要な学校施設のリニューアルや機能の拡充など、夏休み期間を中心に工事を実施することが課題であり、工程管理する上で想定される事業の課題を整理し、関係機関との方策を検証し児童への影響を最小限に抑えるための検討を行う。	
主管課中間評価			
中間 評 価	コスト面	1	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 3箇年計画の最終年次であり、当初の財政フレーム内での事業に取り組む。
	成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業が完了することにより、学校環境の向上と共に、防災・地域コミュニティの拠点としての役割を担う。 今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない その他 (理由)
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		

〈事業の事後評価〉

事後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		16年度の事業を踏まえ、事前に学校及び関係機関との実施工程等について調整を図った結果、児童の安全と学習環境に支障なく工事を実施することができた。また、学校・PTA・地域の理解と協力により、スケジュールに変更を生じることなく、事業が効率的な進捗が図られた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		今年度の事業を実施したことにより、耐震性の向上、大規模改修による学習環境の向上が図られ、当初の目標を達成することができた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		今年度の事業の取り組みのなかで、教育環境に与える影響を最小限に抑える工事手法・工程管理等を検討し、経済性や効率的な工事を実施することができた。
総合評価及び次年度の実施方針	耐震補強工事と同時に必要な学校施設のリニューアルや機能の拡充など、夏季休業期間中に主な工事を完了させたことが大きな成果である。更に、次年度の事業を実施する上で、様々な課題を整理し関係機関との方策等を検証し工事に反映させる。		
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価		引き続き、児童の安全と学習環境に配慮しながら工事を実施するとともに、経費削減と国庫補助金の確保に努めることが望ましい。

事業NO. 804	事業名	東台小学童保育所の整備	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	-------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
東台小学童保育所の登所降所時の安全性が確保される。市内マンション等の建設により、次年度以降も待機児童生じることが予測される。学童保育所改修計画全体の中で、今後の整備事業に取り組む。あわせて定員の弾力的な運用を行っていく。	
主管課中間評価	
コスト面 (理由)	<input type="checkbox"/> 18年度は本年度よりコストが、 減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
成果面 (理由)	<input type="checkbox"/> 18年度は本年度より成果が、 増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について (理由)	<input type="checkbox"/> ある ない その他
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
	妥当である 改善の余地あり 抜本的見直し必要
意見	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		天候や近隣住民への説明に時間を要したため工期を延長したが、当初計画どおり平成18年4月1日から開所することができた。しかし、旧学童保育所の解体・撤去工事は未執行となった。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		学童保護者会・近隣住民・学校・社会福祉協議会との協議・意見聴取を行い年度内に施設を設置し、定員を40人増やし80人とした。また、定員を増やしたことで、待機児童の解消が図られる。また、東台小学校校舎に隣接して建設することで、障がい児学級の児童が学童保育所の保育室に行きやすいよう配慮した。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		空調機の設置に際しては、熱効率と経済性を高めるためシーリングファンをつけた。
	総合評価及び次年度の実施方針		学童保育所を学校敷地内に建設・移転できたことにより、学童保育所への登所・降所の危険がなくなり児童の安全が確保された。また、定員を増やしたことにより待機児童の解消が図られる。平成18年度以降は、学童保育所の保育室を利用していない時は、東台小学校障がい児学級の児童及び地域子どもクラブが使用するなど施設の有効な利用を進めていく。
	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
審査会 総合評価			保護者からの要望が強かった校内への移転と、定員の大幅な増加が図られたことは、大きな成果である。今後は施設の有効利用を一層図ることが望ましい。

事業NO. 805	事業名	給食調理業務の委託化の検討	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	給食調理業務の委託化の検討			部課名	教育部学務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2	・3	-(5)-	係名	保健給食係	内線	3238
計画事業名	市業務の民営化・委託化の一層の推進			歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費	目	2.事務局費
関連計画	行財政改革アクションプラン2010			一般会計	事項	6.学校給食関係費				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 学校給食は児童・生徒の心身の健全のため、学校教育活動の一環として実施しているが、家庭環境の変化、食生活の多様化等により、食生活全般の乱れが指摘されるなか、学校給食の一層の充実が必要である。また学校給食の効率的な提供方法についても委託化を含めた検討を行う必要がある。自校方式による給食の質の充実とより安全でおいしい給食の効率的な提供を目指して、学校給食のあり方について検討を行う。

概要 保護者や学校栄養職員、学校長など約15人で構成される「三鷹市立小・中学校給食のあり方検討委員会」を設置し、学校給食のあり方について検討を行う。

始期 17 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

保護者や学校栄養職員、学校長など約15人で構成される「三鷹市立小・中学校給食のあり方検討委員会」を設置する。会議は8回開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

「三鷹市立小・中学校給食のあり方検討委員会」を設置し、会議を8回開催する。検討結果を報告書にまとめる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

完全給食実施校で委託化実施状況(平成16年度現在)

区部 小学校870校中委託実施332校(38.1%) 中学校411校中委託実施253校(61.5%)

市部 小学校434校中23校(5.2%) 中学校114校中35校(30.7%)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			「学校給食あり方検討委員会」の設置と会議開催(8回)	「学校給食あり方検討委員会」の設置と会議開催(9回)
まちづくり指標 行政指標 協働指標			「学校給食あり方検討委員会」からの報告書	「学校給食あり方検討委員会」から報告書が提出
予算額(千円)			76	82
決算額(千円)				82
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画				←								→	
				「学校給食あり方検討委員会」の設置 会議は、8回開催								報告書 (第8回)	
結果				←								→	
				「学校給食あり方検討委員会」の設置 会議は、9回開催								報告書 (第9回)	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 805	事業名	給食調理業務の委託化の検討	(重点管理事業)	教育委員会
-----------	-----	---------------	----------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
「三鷹市立小・中学校給食のあり方検討委員会」を予定どおり立ち上げ、検討を進めている。検討状況について、市民に情報提供する必要があり、10月に発行予定「みたかの教育」に掲載する。今後、民間委託を実施している他市区の状況を調査し、三鷹市の学校給食の質の向上と、民間委託を含めたより効率の良い給食の提供方法について、検討を行い、報告書にまとめる。	
主管課中間	
コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 民間委託会社・NPO等の選定方法について、優良な業者等を選定するためプロポーザルでの実施の検討を行なう。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校給食の意義を十分理解した、適性業者を選ぶことができる。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他 (理由) 民間委託により、給食運営経費の削減が見込まれるため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 今後とも保護者・市民の意見を聞きながら取り組む必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	主管課	進捗状況評価	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由	学校給食の質の充実について、食育の視点に重点を置いて検討を行うため、外部講師を招いて食育に関する研修会を開催したため会議を9回開催することになったが、予定どおり2月中に報告書が提出された。
		成果に対する評価	1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由	あり方検討委員会から、今後の学校給食の質の充実と効率的な提供について検討した結果を報告書にして提出された。	
	効率性・経済性に対する評価	2 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	食育に関する研修会を開催したため、会議開催数9回となったが、学校給食の質の充実と効率化に向けた方向性を取りまとめることができ、効率的な運営ができた。	
	総合評価及び次年度の実施方針		
	あり方検討委員会から、「食」をめぐる今日的な課題に対して、学校給食の一層の充実を図るためのあり方と、それを実現するための有効な手段として、学校給食調理業務の民間委託について検討結果がでた。今後、教育委員会として、同報告書を踏まえ実施方針を策定する。		
	審査会	進捗状況評価	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		成果に対する評価	1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
効率性・経済性に対する評価		2 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
総合評価		行政改革アクションプラン2010の最重要課題であることから、主管課の認識どおり、あり方検討委員会報告書を踏まえた、実施方針の策定を行うことが望ましい。	

事業NO. 806	事業名	学校の耐震補強工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------	--------	-------

評価対象 事業名	学校の耐震補強工事			部課名	教育部施設課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・2-(2)-	係名	内線		3222		
計画事業名	学校施設の整備			歳出科目	款	10.教育費	項	小・中学校費	目	4.学校建設整備費
関連計画	地震防災緊急事業五箇年計画・地震防災対策特別措置法			一般会計	事項	1.諸建設事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

小・中学校の耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強が必要な学校施設を計画的に耐震補強工事を行っている。また、耐震補強工事を行うことにより、学校施設としての機能の向上と共に地域防災の拠点としての充実を図る。

今年度の事業は、第六小学校の3期目(最終年次)として、南校舎の耐震補強工事を実施する。また、平成18年度から耐震補強工事が計画されている、第五小学校及び中原小学校の実施設計を行う。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3.0 人 または 時間

16年度事業評価の結果 指摘等を踏まえた、本年度の改善点
耐震補強工事に係る事業を見直すことにより、関連する工事を同時に行い施設の改修整備を進め、教育環境の充実を図った。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

- (1)第六小学校の耐震補強3期工事を実施する。
- (2)第五小学校及び中原小学校の耐震補強実施設計

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1)第六小学校耐震補強3期工事を実施することにより、耐震化率[100%]を事業の効果を指標とする。
- (2)第六小学校・中原小学校の耐震設計の実施・完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	(1)第六小学校耐震補強1期工事を実施	(1)第六小学校耐震補強2期工事を実施	(1)第六小学校耐震補強3期工事を実施 (2)第五小学校・中原小学校の耐震補強実施設計	(1)第六小学校耐震補強3期工事を完了 (2)第五小学校・中原小学校の耐震補強実施設計の完了
まちづくり指標 行政指標 協働指標	第六小学校耐震補強:耐震化率[11%]達成	第六小学校耐震補強:耐震化率[55%]達成	第六小学校耐震補強:耐震化率[100%] 第五小学校・中原小学校:耐震設計の実施・完了	第六小学校耐震補強:耐震化率[100%]達成 第五小学校・中原小学校:耐震設計の完了
予算額(千円)	51,839	190,379	208,890	205,953
決算額(千円)	48,825	187,425		175,350
執行率(%)	94.2%	98.4%		85.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	契約準備 [着手]			[第五小学校・中原小学校 耐震補強実施設計]								[完了]
		契約準備 [着手]		[第六小学校耐震補強3期工事]								
												[竣工]
結果	契約準備 [着手]			[第五小学校・中原小学校 耐震補強実施設計]								[完了]
		契約準備 [着手]		[第六小学校耐震補強3期工事]								
												[竣工]

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 806	事業名	学校の耐震補強工事	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
学校施設の耐震補強工事では、夏休み期間中に完了することや、耐震性の向上と同時に良好な学習環境の維持も重要な課題となる。そこで、学校における耐震補強工事期間中・補強後にいかに学習環境に影響を与えない、新たな耐震補強工法など検討し採用していく。また、地震防災緊急事業五箇年計画が平成17年度で終了するが、引き続き国庫補助による財源確保についても努める。	
主管課中間評価	
コスト面	<input type="checkbox"/> 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震補強工事については、新たな工法など検討を行い、コスト縮減に向け取り組む。
成果面	<input type="checkbox"/> 1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震化率の向上を推進させる。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> ある ない その他 (理由)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 今後とも工期の管理、コスト削減に努める必要がある。また補助金を確保するよう努める必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 耐震度の低い第二中学校体育館の建替えを含めて、優先度の再見直しを行うこと。	

〈事業の事後評価〉

事後評価	主管課	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 16年度の工事進捗状況を踏まえ、事前に学校関係者との実施工程等について調整を図った結果、児童の安全と学習環境に支障なく工事を実施することができた。また、学校・PTAの理解と協力により、スケジュールに変更を生じることもなく、事業の効率的な進捗が図られた。	
		成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 今年度の事業を実施したことにより、耐震性の向上及び学習環境の向上が図られた。また、当初の目標を達成することができた。	
		効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 耐震補強工事と学校施設の改修工事を計画する際に、経済性・構造・手法に考慮し、リスクマネジメントを行い効率的な工事を実施することができた。	
	審査会	総合評価及び次年度の実施方針	今年度の事業のなかで、耐震補強工事と同時に必要な学校施設の機能の拡充など、夏季休業期間中に主な工事を完了させることが大きな成果である。また、耐震補強工事は学校の安全性の向上を図るため計画の前倒しにも取り組む。	
		進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	総合評価	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 多額の経費を要することから、国庫補助金等の獲得に最大限努力しつつ、事業計画に沿った執行が必要である。	
		総合評価		

事業NO. 807	事業名	学校の安全対策の拡充の検討	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象 事業名	学校の安全対策の拡充の検討			部課名	教育部総務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・1-(1)-	係名	内線		3213		
計画事業名	学校、幼稚園、保育園等の安全対策の充実			歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
関連計画				一般会計	事項	2.教育委員会事務局運営費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的
安全対策の拡充を検討し、安全安心の学校づくりを行う。

概要
学校の安全対策については、これまで、犯罪の発生抑止のため、防犯ブザーの貸与や「セーフティ教室」等を実施するとともに、市長部局や警察署に依頼し、パトロールの強化を進めてきた。今後、さらに市長部局と連携し、ハード面(カメラ付インターホンの設置、防犯用具の配備など)、ソフト面(警備員の配置、市民協働パトロール、安全安心情報ネットワークなど)、その両面において学校の安全対策の拡充を検討する。

17年度から(終期) 17年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.3人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

学校現場における課題把握や他区市の対応等を踏まえ、教育委員会として、市長部局の施策と調整しながら効果的な対策について検討を進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

学校の安全対策について、拡充の方策及びその実施時期について検討する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

江東区では、全幼稚園及び小・中学校で、警察の校内外パトロールを実施。渋谷区では平成17年度より全小学校20校に常駐の民間警備員を各1人配置(経費は約6,700万円)。

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	・防犯ブザーの購入(全員) ・非常通報装置(保守)	・防犯ブザー購入(新1年生等) ・非常通報装置(保守) ・セーフティ教室	・学校現場の状況や他市区の対応について、調査・研究を行う ・市長部局の施策と調整しながら効果的な対策を検討する	・学校現場の状況や他市区の対応について、調査・研究を行う ・市長部局の施策と調整しながら効果的な対策を検討する
まちづくり指標 行政指標 協働指標	・防犯ブザーの購入(13,000個) ・非常通報装置(保守)	・防犯ブザーの購入(1,272個) ・セーフティ教室の実施(小9校、中3校) ・非常通報装置	学校の安全対策の拡充の方策及びその実施時期の検討	学校の安全対策の拡充の方策及びその実施時期を検討し予算化 安全安心メール配信など市長部局の取組との連携
予算額(千円)			0	
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		調査・研究					効果的な対策の検討					
結果		調査・研究					学校安全推進員の配置の検討					

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 807	事業名	学校の安全対策の拡充の検討	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		他自治体での安全対策の取り組みを調査するとともに、本市での効果的な安全対策及びその導入の方法を検討した。今後、市長部局とも連携し、本市で具体的に取り組みを拡充する際の課題(経費、人的配置)等について引き続き検討を行い、平成18年度、NPOの活用により地域と連携した安全体制づくりの実施を目指す。		
主管課中間評価				
中 間 評 価	コスト面	<input type="checkbox"/>	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度の検討結果をもとに、平成18年度での具体的な事業実施を考える。	
	成果面	<input type="checkbox"/>	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度の検討結果をもとに、平成18年度での具体的な事業実施を考える。	
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/>	ある ない その他 (理由)	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)			
評 価	妥当である	意見		
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)				

〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/>	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 部内プロジェクトチームを設置し、カメラ付インターホンの設置や学校安全推進員の配置の検討など総合的な安全対策を推進した。		
	成果に対する評価	<input type="checkbox"/>	1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 市立小学校全15校に授業中及び登下校時の安全確保を目的に学校安全推進員の配置を検討し、地域の安全安心・市民協働パトロールとの連携など総合的な安全対策を推進した。		
	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/>	2 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 部内プロジェクトチームを設置し、施設・設備(ハード面)及び安全管理体制面(ソフト面)など具体策について検討し事業を推進した。		
	総合評価及び次年度の実施方針	総合的な安全対策を推進するため部内全体の検討体制をとり、具体的な事業の実施に向け取り組み中。今後18年度は、部内プロジェクトチームを設置し、学校安全推進員の配置などより具体的な事業の展開をしていく。			
	評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/>	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	<input type="checkbox"/>	1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
効率性・経済性に対する評価		<input type="checkbox"/>	2 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること		
審査会 総合 評価	安全安心の観点から、18年度に学校安全推進員の配置を具体化したことは大きな成果である。さらに、学校の安全対策には、地域の協力が不可欠であることから、関係機関と一層の連携を図ることが望ましい。				

事業NO. 808	事業名	「みたか生涯学習プラン2010」の策定と推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	------------------------	--------	-------

評価対象事業名	「みたか生涯学習プラン2010」の策定と推進			部課名	教育部生涯学習課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第1・1・1-(1)-	係名	生涯学習・文化財係	内線	3314		
計画事業名	「みたか生涯学習プラン2010」の策定と推進			歳出科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	1社会教育総務費 2青少年育成費
関連計画				一般会計	事項	4生涯学習推進関係費・4青少年団体支援等事業費				
				補助区分	国		都		市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

「みたか生涯学習プラン2010」を平成17年5月に策定し、市民が「いつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも」学ぶことができる、生涯学習社会の構築を目指す。

概要 広報・市ホームページ等により幅広く市民から意見聴取し、「みたか生涯学習プラン2010」を策定する。計画の推進にあたっては、市民公募委員を含めた社会教育委員の会をはじめとする行政委員及び庁内組織である生涯学習計画推進会議等により関連部課との連携・調整を行い、全庁的な推進を図る。また、講座や市民活動グループの紹介等を行う生涯学習ガイドブックを成人用・児童青少年用に分けて発行する。

始期 15 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点
平成17年5月に「みたか生涯学習プラン2010」を策定し、策定後は、全庁的な推進を図る。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明
「みたか生涯学習プラン2010」の策定 計画の推進 生涯学習ガイドブックの発行 事業情報の提供

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
生涯学習ガイドブックの発行を行政指標とする。 5大重点事業等の推進を協働指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	計画素案(案)の作成	計画(素案)の確定	「みたか生涯学習プラン2010」の策定 計画の推進 生涯学習ガイドブックの発行 事業情報の提供	「みたか生涯学習プラン2010」の策定 計画の推進 生涯学習ガイドブックの発行 事業情報の提供
まちづくり指標	計画素案(案)の作成 行政指標 協働指標	計画(素案)の確定 行政委員、幅広い市民からの意見聴取	生涯学習ガイドブックの発行 5大重点事業等の推進	生涯学習ガイドブックの発行 5大重点事業等の推進
予算額(千円)			363	363
決算額(千円)				328
執行率(%)				90.4%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	プランの策定	▶	◀				計画の推進						
					・事業情報の提供			・事業情報の提供			・生涯学習ガイドブックの発行		
結果	プランの策定	▶	◀				計画の推進						
					・事業情報の提供					・事業情報の提供			・生涯学習ガイドブックの発行

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
市内で実施される生涯学習情報を網羅したため若干発行が遅れた。

事業NO. 808	事業名	「みたか生涯学習プラン2010」の策定と推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	------------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
生涯学習事業情報の未定の内容を少なくすること。また、各課や関係機関からの掲載情報を増やすことなどが課題である。そのため、生涯学習事業情報を定期的に発行するとともに、市民の利便性を図るため、発行回数を増やしていきたい。	
主管課中間評価	
コスト面	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 次年度は、生涯学習ガイドブックを発行しないため、コストの比較はできない。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 生涯学習事業情報の発行回数を増やすため
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある ない その他
(理由)	
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 今後とも着実な計画の推進と情報提供に努める必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		分野別の生涯学習情報をより多く網羅したため、計画が若干遅れた。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも市民の生涯学習に役立てるため、団体・サークル情報の「みたか生涯学習ガイドブック」、市公共機関で実施している子どもまでを対象にした事業情報の「みたか生涯学習事業情報」の発行は、様々な角度からの生涯学習活動の支援となった。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		全庁的に情報の活用を図り効率的な予算執行ができた。
	総合評価及び次年度の実施方針		
	理由		広報・市ホームページ等により幅広く市民から意見聴取し、「みたか生涯学習プラン2010」を策定した。計画の推進にあたっては、市民公募委員を含めた社会教育委員会議をはじめとする行政委員及び庁内組織である生涯学習計画推進会議等により関連部課との連携・調整を行い、全庁的な推進を図ることができた。また、市民活動グループの紹介等を児童青少年分野まで網羅した生涯学習ガイドブックの発行ができた。
	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由		市民の生涯学習に関するニーズの把握に努め、魅力ある講座や情報の提供を行うことが望ましい。	
総合評価			

事業NO. 809	事業名	「みたか子ども読書プラン2010」の策定と推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------------	--------	-------

評価対象事業名	「みたか子ども読書プラン2010」の策定と推進			部課名	教育部 図書館					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第1・2・4 (1)-	係名	図書サービス係	内線	3355		
計画事業名	「みたか子ども読書プラン2010」の策定と推進			歳出科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
関連計画	みたか生涯学習プラン2010			一般会計	事項	読書活動推進費				
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入									
目的	0才からおおむね18才を対象に、子どもの読書活動の推進計画を策定し、子どもの自主的な読書の日常化を図り読書環境の整備に努める。									
概要	子どもの読書活動の推進に関する施策の方向性や事業計画を示す読書活動推進計画「みたか子ども読書プラン2010」を策定し、図書館及び関係機関・団体によるネットワークを構築し、連携して計画を推進する。									
始期	17	年度から	終期	22	年度まで	当該事務に従事する実職員数	人	または	166.0	時間
16年度事業評価の結果 指摘等を踏まえた、本年度の改善点										

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明
 三鷹市子ども読書活動推進連絡会(仮称)を設置し、関係機関・団体が連携して、子どもの読書活動推進事業や読書環境整備を推進する。今年度、同推進連絡会(仮称)を3回開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
 全市的な子どもの読書活動推進ネットワークを構築するため、三鷹市子ども読書活動推進連絡会(仮称)を設置し、開催回数を行政指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量		計画(素案)の作成と確定	「みたか子ども読書プラン2010」の策定と推進 子どもの読書活動推進ネットワークの構築 三鷹市子ども読書活動推進連絡会(仮称)の開催	「みたか子ども読書プラン2010」の策定と推進 子どもの読書活動推進ネットワークの構築 三鷹市子ども読書活動推進連絡会の開催
まちづくり指標 行政指標 協働指標			推進連絡会の開催回数 3回	推進連絡会の開催回数 1回
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				0.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 計画の策定 →		← 計画の推進 →					← ネットワークの構築 →					
結果	← 計画の策定 →		← 計画の推進 →					← ネットワークの構築 →	← 事業チーム検討会開催 →				

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
 推進連絡会の開催を3回予定していたが、連絡会内に事業チームを立ち上げ、具体的な事業計画を検討した。

事業NO. 809	事業名	「みたか子ども読書プラン2010」の策定と推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
「みたか子ども読書プラン2010」に示された施策や事業計画に取り組むためのネットワークを推進し、関係機関・団体等が協力・連携して取り組みを進める。		
主管課中間評価		
中 間 評 価	コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 計画にある事業を実施するため
	成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 新たな取り組みを実施するため
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	3 ある ない その他 (理由) 市民団体・NPO等との協働が考えられる
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
	妥当である	意見 今後とも着実な計画の推進に努める必要がある。
	改善の余地あり	
	抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		

《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 三鷹市子ども読書活動推進連絡会を設置し、「子ども読書の日」に向けた全市的な関連事業を推進するため、連絡会内の「事業チーム」検討会を4回開催し、事業の企画・調整に取り組んだ。
	成果に対する評価	1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 「子ども読書の日」(4/23)を中心とした、4/20～5/14に開催する「みたか子ども読書フェア」の講演会、講座、おはなし会などの企画を関係機関・団体等と協力・連携して取り組むことができた。
	効率性・経済性に対する評価	1 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 全市的な関連事業の連絡調整及び推進のために設置した事業チームによる検討会を通して、より効率的な事業の企画・立案・調整に取り組むことができた。
	総合評価及び次年度の実施方針	
	「みたか子ども読書プラン2010」を策定し推進に取り組む中で、子ども読書活動推進連絡会の設置により関係機関・団体等のネットワークを構築することができた。次年度も、子どもの自主的な読書活動の支援及び環境整備に向けて、子ども読書プランを推進する。	
	審 査 会 評 価	進捗状況評価
成果に対する評価		1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
効率性・経済性に対する評価		1 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
総合評価		学校図書館、地域文庫との連携を図り、子どもの読書活動をより一層推進することが望ましい。

事業NO. 810	事業名	心身障がい学級の新設に向けた施設整備	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------------	--------	-------

評価対象事業名	心身障がい学級の新設に向けた施設整備			部課名	教育部学務課			
				係名	学務係	内線	3232	
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第3・7-(1)-	歳出科目	款 10教育費	項 2小学校費	目 1学校管理費
計画事業名	心身障がい教育の充実			一般会計	事項	7心身障がい学級設置関係費		
関連計画				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 現在、知的障がい学級(固定学級)は市立第六小学校と市立大沢台小学校に設置されているが、対象児童が増加傾向にあり飽和状態にある現状で学級数の増加は困難な状況である。新たに心身障がい学級を設置して対象児童の増加に対応するとともに、障がいを持つ児童に良好な教育環境を提供できるよう施設整備を行う。

概要 市立東台小学校に平成18年4月から知的障がい学級(固定学級)を2学級設置するため、教室改修等工事及び備品購入等開設に向けた準備を行う。

始期 17年度から 終期 17年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

教室改修・設備設置等工事、備品等購入、東京都への新規設置申請手続き等を行ない、設置に向けた施設整備を行なう。対象者への説明会開催及び市民等への周知を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

教室改修・設備設置等工事、備品等購入、東京都への新規設置申請手続き等を行ない、設置に向けた施設整備を行なう。対象者への説明会開催及び市民等への周知を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			教室等改修・設備設置工事 備品等購入、設置申請手続 対象者等への説明会 広報等による周知	教室等改修・設備設置工事を7、8月に実施。備品等購入。都への設置申請等手続。対象者等への説明会(9・15、12.4)広報等による周知
まちづくり指標 行政指標 協働指標			教室等改修・設備設置工事 備品等購入、設置申請手続 対象者等への説明会 広報等による周知	教室等改修・設備設置工事を7、8月に実施。備品等購入。都への設置申請等手続。対象者等への説明会(9・15、12.4)広報等による周知
予算額(千円)			29,000	29,000
決算額(千円)				28,275
執行率(%)				97.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		設計	設計	改修・設置等工事	改修・設置等工事	対象者等説明会、広報等周知	対象者等説明会、広報等周知	就学相談・入級児童決定	都ヒアリング	都ヒアリング	設置申請	
結果		設計	設計	改修・設置等工事	改修・設置等工事	対象者等説明会、広報等周知	対象者等説明会、広報等周知	就学相談・入級児童決定	都ヒアリング	都ヒアリング	設置申請	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.810	事業名	心身障がい学級の新設に向けた施設整備	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	--------------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向					
施設・設備整備に係る教室等改修工事は学校の夏休み期間中に終了し、予定どおり進行している。今後は、備品等の整備を行うが、発注する時期・納品等円滑に進めるよう努める。なお、今年度末に廃園予定のちどり幼稚園の備品等で使用可能なものは極力再活用するなど経費節減にも努める。					
中 間 評 価	主管課中間評価 コスト面 <input type="text" value="1"/> 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本事業は17年度で終了し、18年度は学級の運営を行う。				
	成果面 <input type="text" value="1"/> 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本事業は17年度で終了し、18年度は学級の運営を行う。				
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="text" value="2"/> 2 ある ない その他 (理由)				
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)				
	<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>	妥当である	意見	改善の余地あり	抜本的見直し必要
	妥当である	意見			
改善の余地あり					
抜本的見直し必要					
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)					

《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価 <input type="text" value="1"/> 1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 教室等施設改修、設備整備、備品等購入、対象者への説明会等当初計画どおり進めることができた。
	成果に対する評価 <input type="text" value="1"/> 1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 まちづくり指標の教室等施設改修、設備整備、備品等購入、対象者への説明会等当初計画どおり進めることができた。
	効率性・経済性に対する評価 <input type="text" value="1"/> 1 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 施設改修等は当初予算内で執行し、備品等購入に当たっては廃園するちどり幼稚園の備品等を活用するなど経費節減を図った。
	総合評価及び次年度の実施方針 平成18年度4月の開設に向けて施設整備等を行い、計画どおり4月からの開級を行うことができた。次年度以降は2学級で学級運営していく。
	進捗状況評価 <input type="text" value="1"/> 1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 成果に対する評価 <input type="text" value="1"/> 1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 効率性・経済性に対する評価 <input type="text" value="1"/> 1 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 保護者等に対する説明を丁寧に行いながら、計画どおり施設を整備することができたのは大きな成果である。
	審査会 総合評価

事業NO. 811	事業名	食器改善事業の推進	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-----------	--------	-------

評価対象 事業名	食器改善事業の推進			部課名	教育部学務課			
				係名	保健給食係	内線	3236	
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・4-(1)-	歳出科目	款 10教育費	項 2小学校費	目 3学校衛生費
計画事業名	食器改善の推進			一般会計	事項	4食器改善事業費		
関連計画				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 学校給食は、単に児童・生徒の栄養補給の意味にとどまるものではなく、食事を通してマナーを習得したり、楽しい雰囲気の中で食への興味を喚起させ、生涯を健康に生きていくための知識を身につけるなど、教育の一環として位置づけられている。日常使用している食器とかけ離れ、見た目も悪いアルマイト食器を強化磁器食器に、トレーを樹脂系素材に取替え、学校給食の食事環境を向上させることにより、給食の教育的目的を達成する。

概要 学校給食で使用する食器をアルマイト食器から一般家庭で使用している食器に近い強化磁器食器へと切り替える。強化磁器食器は破損しやすく、またアルマイト食器に比して容量、重量が増加するため取扱方法が大きく変化する。そのため食器箆、昇降式食器保管庫、陶磁器対応型食器洗浄器、配膳車等の整備も併せて行う。

始期 6 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 200.0 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点
引き続き可能な範囲で入札による購入を行い経費を削減するとともに、全校での整備完了を目前に控えて、ランニングコストの抑制、効率的な作業のための備品・消耗品の見直しの準備を行っていく。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明
小学校3校(井口小学校、東台小学校、羽沢小学校)での実施。学校に対する説明会、協議・研究事項、備品・消耗品の選定・購入、施行時期の調整等

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
行政指標 全校数に対する強化磁器食器の導入校数
全22校中、18校で整備完了

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
陶磁器食器導入状況(H16年度現在)
府中市 小学校22校中22校導入済み(100%) 中学校 11校中11校導入済み(100%)
区部 小学校870校中671校で導入済み(77.1%) 中学校 411校中300校で導入済み(73%)
市部 小学校434校中244校で導入済み(56.2%) 中学校 114校中39校で導入済み(34.2%)

年度別明細	H 15 年度	H 16 年度	H 17 年度目標	H 17 年度達成
事業・業務量	中学校2校(第二中・第七中)の食器改善事業の完了。	中学校3校(第四中学校・第五中学校・第六中学校)での実施。	小学校3校(井口小学校、東台小学校、羽沢小学校)での実施。	小学校4校(井口小学校、東台小学校、羽沢小学校)で整備完了。
まちづくり指標 行政指標 協働指標	中学校2校の達成。	全22校中、15校で整備完了。全中学校で整備完了。	全22校中18校で整備完了。(小学校15校中11校、中学校7校中7校)	全22校中18校で整備完了。(小学校15校中11校、中学校7校中7校)
予算額(千円)	43,442	55,079	54,162	52,750
決算額(千円)	38,243	52,590		49,259
執行率(%)	88.0%	95.5%		93.4%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		協議・打合せ			搬入・準備		9/1開始						
結果		協議・打合せ			搬入・準備		9/1開始						

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.811	事業名	食器改善事業の推進	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	-----------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		一部大型備品等の購入について一般競争入札の導入等によりコスト削減を図った。食器改善事業により改善校からの破損食器の補充等が年々増えつつあり、学校給食関係予算全体の編成にも影響が出てきているため、新たな食器の調査・研究を進める。		
主管課中間評価				
中 間 評 価	コスト面	3	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 整備対象校数が17年度より多い。個々の備品の大幅コスト減は見込めない。破損食器の数が増大する。	
	成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 全校での実施により、市内格差のない給食環境を提供できるようになる。	
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2	ある ない その他 (理由) 本事業は設備、消耗品の導入、整備を主とし、学校内での児童・生徒への指導に役立てるための事業であるため委託の概念は当てはまらない。	
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		妥当である 意見 指摘のとおり破損食器の補充等について調査・研究をする必要がある。 改善の余地あり 抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		評価を踏まえ予算化に努める。		

〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由	当初計画どおりに実施。		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	理由	当初計画どおりに実施。		
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	大型備品の一部を指名競争入札から一般競争入札にしてコスト減を図った。		
審 査 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針			
	計画どおりに整備完了、来年度残り小学校4校での実施により食器改善事業が全校で完了する。食器は食事のマナーや食文化を身に付け献立や給食スタイルの多様化に対応していく必要がある。破損食器の補充費用の抑制とともに、児童・生徒の使用に適した食器の調査・研究を継続して行う。			
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
評 価	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	総合評価	小中学校全校での食器改善事業が平成18年度で完了することから、主管課の認識どおり、破損食器の補充費用の抑制を図ることが望ましい。		

事業NO. 812	事業名	教育活動支援員の配置	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	------------	--------	-------

評価対象事業名	教育活動支援員の配置			部課名	教育部指導室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第3・5-(2)-	係名	指導事務係	内線	3243		
計画事業名	少人数指導のボランティア等の導入推進			歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費	目	3教育指導費
関連計画				一般会計	事項	17教育活動支援員関係費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成16年度まで、国の緊急雇用創出事業補助金を使って実施していた教育活動等補助員を、市単独予算で教育活動支援員として、特色ある教育活動を実施する小学校に人的支援を行うとともに、小一プロブレム対策として1年生に30人以上の学級がある学校に支援員をそれぞれ1名配置する。

概要 1 全小学校15校のうち、特色ある教育活動を実践する小学校8校を選定し、人的支援として、週20時間以内で年間43週、教育活動支援員を配置する。
2 小一プロブレム対策の一環として、小学校1年生に30人以上の学級がある小学校に対して、人的支援として週20時間以内で16週(1学期間)教育活動支援員を配置する。(13校が対象)

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.2人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

補助金から市単独予算に変わったことから、事業の必要性についてゼロから見直し、特色ある教育活動を実践する学校と、小一プロブレム対策としての二本立てで配置することとした。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

特色ある教育活動を実践する小学校8校に、支援員を週20時間以内で、年間43週配置する。また、小一プロブレム対策として、小学1年生に30人以上の学級がある小学校に週20時間以内で16週(1学期間)支援員を配置する。また、効果の検証を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

特色ある教育活動を実践する8小学校と、小一プロブレム対策(小学1年生に30人以上の学級がある学校)に支援員を配置

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			特色ある教育活動と小一プロブレム対策の二本立てで支援員を配置、効果の検証	特色ある教育活動と小一プロブレム対策の二本立てで支援員を配置、効果の検証
まちづくり指標 行政指標 協働指標			特色ある教育活動を実践する8小学校と、小一プロブレム対策(小学1年生に30人以上の学級がある学校)に支援員を配置	特色ある教育活動を実践する8小学校と、小一プロブレム対策(小学1年生に30人以上の学級がある学校)に支援員を配置
予算額(千円)			13,905	12,605
決算額(千円)				12,109
執行率(%)				96.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	採用・各小学校への配置	効果の検証	効果の検証	効果の検証					効果の検証			効果の検証
結果	採用・各小学校への配置	効果の検証	効果の検証	効果の検証					効果の検証			効果の検証

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.812	事業名	教育活動支援員の配置	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		配置したことにより、学級内で細かな配慮ができスムーズに学級になじむことができるケースが多かった。しかし、4時間勤務では給食指導、下校まで配置することができない。また、各学校の事情によって1学期のみでは、対応が不十分であったり、より短期間で複数の配置により効果的な支援が行える等柔軟に対応する必要がある。特色ある教育活動に関しても学校事情に柔軟に対応する必要がある。							
中 間 評 価	主管課中間評価								
	コスト面	3	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 任用人数、時間数等を拡充したため。						
	成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校事情に柔軟に対応できるようにするため。						
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2	ある ない その他 (理由)						
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> <td rowspan="3">効果を検証しながら、事業を進める必要がある。</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>				妥当である	意見	効果を検証しながら、事業を進める必要がある。	改善の余地あり
妥当である	意見	効果を検証しながら、事業を進める必要がある。							
改善の余地あり									
抜本的見直し必要									
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)									

〈事業の事後評価〉

事 後 評 価	主 管 課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 小学校1年生への支援員は1学期間13校13人、特色ある教育活動への支援員は年間8校8人を配置した。		
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 小学校1年生がスムーズに学校生活に入ることができ、教育活動を円滑に進めることができた。ITの活用や算数少人数指導等、特色ある教育活動を推進することができた。		
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 当初の予算の範囲内の配置で最大限に支援することができた。		
	評 価	総合評価及び次年度の実施方針		細かな対応ができスムーズに小学1年生が、学校生活になじめることができた。特色ある教育活動の充実に大きな役割を果たした。次年度は、学校自律経営予算の中でより学校の事情に対応した配置とする。		
		審 査 会	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
			成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること		
	評 価	平成17年度に実施した効果の検証により明らかになった課題を整理し、各校の事情により効果的な配置を行うことが望ましい。				
	評 価	総合評価				

事業NO. 813	事業名	中学生の海外派遣事業の実施	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

評価対象事業名	中学生の海外派遣事業の実施			部課名	教育部指導室					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第3・5-(5)-	係名	指導事務係	内線	3243		
計画事業名	中学生海外派遣事業の推進			歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費	目	3教育指導費
関連計画				一般会計	事項	13青少年国際交流事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

異なる文化圏に属する人々との親善交流により相互理解を深めるとともに、国際社会の一員として次代を担う青少年の幅広い視野と豊かな人間性を育む。

概要 市立中学校(1~3年生)の生徒を対象に派遣生を募集し、中学校各2名、計14名を派遣生とし、事前研修12回終了後、11日間ニュージーランドのクライストチャーチ市に派遣し、現地学校に体験入学するとともに、ホームステイを行う。帰国後は、体験の発表会、報告書の作成など、成果の発表を実施する。

始期 17年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5人 または 時間

16年度事業評価の結果 指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

国際情勢(テロ等の国際情勢)の悪化により、三年間事業中止を余儀なくされていたが、ニュージーランドの安全が確認されたため、中学生海外派遣事業を再開し、事前研修後、11日間ニュージーランドのクライストチャーチ市に派遣し、体験入学、ホームステイ等を行う。また、推進委員会の開催、報告書作成・配付を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市立中学校7校より各2名、計14名を11日間ニュージーランドへ派遣する。また、報告書作成・配付を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			中学生海外派遣を再開し、事前研修後、ニュージーランドに11日間派遣し、体験入学・ホームステイ等を行う。また、推進委員会の開催、報告書作成・配付を行う。	三鷹市立中学生を事前研修後、ニュージーランドに11日間派遣し、体験入学・ホームステイ等を行った。また、推進委員会の開催、報告書作成・配付を行った。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			市立中学校7校より各2名、計14名を11日間ニュージーランドへ派遣する。また、報告書作成・配付を行う。	市立中学校7校より各2名、計14名を11日間ニュージーランドへ派遣した。また、報告書作成・配付を行った。
予算額(千円)			6,779	6,779
決算額(千円)				6,286
執行率(%)				92.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	推進委員会派遣生募集	派遣生決定引率者決定	事前研修	事前研修 結団式 出発	帰国 帰国報告会	報告書作成					報告書作成	報告書配付 推進委員会
結果	推進委員会派遣生募集	派遣生決定引率者決定	事前研修	事前研修 結団式 出発	帰国 帰国報告会	報告書作成					報告書作成	報告書配付 推進委員会

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 813	事業名	中学生の海外派遣事業の実施	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
事前研修の開始をもう少し早め、研修をより充実したものにす。 応募資格として認めていない私立学校等在籍生徒への対応を検討する。	
主管課中間評価	
コスト面	2 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度と同様の規模で実施する。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度の実績を踏まえて研修内容等より充実し実施する。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある ない その他
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 効果を検証しながら、事業を進める必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
公立学校の教育の一環として実施することを明確にし、事業名も見直すこと。	

《事業の事後評価》

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		理由		引率者の指導のもと、報告まで計画通り進んだ。	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	理由		中学生の幅広い視野と、豊かな人間性が育めた。		
	事後評価	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
		理由		事前研修を短期間に効率的に実施し、帰国後については、教育センターや各中学校において報告会を開催し、中学生の国際理解が図れた。	
	審査会	総合評価及び次年度の実施方針			中学生の国際性、豊かな人間性を育むことができた。次年度も同様の日程で取組み、研修をより充実させる。
		進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
総合評価			3年間中止後の事業再開であったが、事前研修において丁寧な指導を行い、報告会の開催、報告書の作成など、積極的な取り組みが認められる。今後も引き続き、中学生の国際理解を深めるための事業展開を図ることが望ましい。		

事業NO. 814	事業名	児童館等の日曜開館の実施	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	--------------	--------	-------

評価対象事業名	児童館等の日曜開館の実施			部課名	教育部社会教育会館			
				係名	東児童館	内線	2666	
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6 部第2 ・6 -(3)-	歳出科目	款 3民生費	項 2児童館福祉費	目 4児童館費
計画事業名	児童館の充実				一般会計	事項 2東西児童館施設管理費		
関連計画					補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入
東・西児童館の日曜開館を実施し、子どもの居場所と親子ふれあいの場としての機能の充実を図る。

目的

概要
日曜開館の実施にあたっては、施設の開放にとどまらず、各館職員1人の配置と運営委託に伴う補助職員3名による児童館の機能開放の推進に努める。

始期 17 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人、または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点
16年度においては、日曜開館に向けての検討。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明
17年度においては、9ヵ月29回の日曜開館を、上記目的により実施。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
日曜開館を実施し、開館日数の拡大を図るとともに、児童館を利用する自主的な活動グループへの支援の成果についても、今後検証したい。(平均東西館で利用者数75名程度予定)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
平成16年度7月より、西東京市において日曜開館を実施。(日曜平均81名の来館利用者)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量		準備・検討	7/1より日曜開館の実施	7・1より3・31まで9ヶ月間実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標			東西児童館の平均で利用者数75人	東西児童館の平均を上回り103人
予算額(千円)			8,355	9,950
決算額(千円)				9,698
執行率(%)				97.5%

年間の実施スケジュール			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	関係機関協議	関係機関協議			受託者選定 規則改正	日曜開館の実施								
結果	関係機関協議	関係機関協議			受託者選定 規則改正	日曜開館の実施								

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.814	事業名	児童館等の日曜開館の実施	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	--------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
児童館及び社会教育会館の日曜開館実施については、さらに市報等によるPRが必要である。次年度に向けては、機能の充実を図り、利用者の拡大を検討する。		
主管課中間評価		
コスト面	3	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 実施日は平成17年度は7月1日から、平成18年度は4月1日からとなる。委託単価は平成17年度は入札不調のため単価見直し増。
成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成17年度の実績を踏まえ、日曜開館の充実を図る。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	3	ある ない その他 (理由) 既に委託により業務を行っている。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		
	妥当である	意見 効果を検証しながら、事業を進める必要がある。
	改善の余地あり	
	抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		
学校などと連携し、東児童館の利用者数を増加させる仕組みづくりを行うこと。		

〈事業の事後評価〉

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 平成17年7月から平成18年3月まで9ヶ月間日曜開館を実施した。	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし 理由 日曜開館を実施し、開館日数を拡大させた。目標値である東西児童館の日曜平均利用者数75人を上回る103人を達成した。	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 日曜開館に伴い、現行の職員体制の中で正職員1名を配置したが、児童館の安心安全のため委託職員3名を配置したため、コスト増となった。	
	審査会	総合評価及び次年度の実施方針			平日に比べ、日頃児童館を利用できない父親や乳幼児、中高生の利用が増えた。次年度は事業拡充・委託等の見直しを図り、コストの削減に努める。
		進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	総合評価			子どもや保護者からのニーズが高いことから、児童の健全育成に関する地域の核となるような事業内容を更に充実させることが望ましい。	

事業NO.815	事業名	地域子どもクラブの拡充と連携	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	----------------	--------	-------

評価対象事業名	地域子どもクラブの拡充と連携			部課名	教育委員会教育部生涯学習課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部 第4・5-(1)-	係名	児童青少年係	内線	3311		
計画事業名	「地域子どもクラブ」の設置			歳出科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	2青少年育成費
関連計画				一般会計	事項	8地域子どもクラブ事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 子どもたちが地域で文化・スポーツ活動に親しむことができるよう、地域子どもクラブを全小学校15校で実施し、学校施設を活用した安全安心な子どもの居場所、遊び場づくりを行う。

概要 各小学校ごとに保護者や地域の人からなる実施委員会を立ち上げ、子どもの意見を反映しながら、事業の企画・運営を行っていく。文化・スポーツのクラブ事業や子どもが自由遊びが出来る施設開放事業など、各学校の特性を生かして子どもの居場所づくりを進めていく。なお、文部科学省の委託事業である地域子ども教室推進事業を引き続き申請し、地域子どもクラブとして実施する。

始期 17年度から 終期 22年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人 または 時間

16年度事業評価の結果 指摘等を踏まえた、本年度の改善点
人材情報、事業情報の提供や各実施団体間の情報交換が出来るよう、連絡会議を引き続き開催し、それぞれの地域の特性を生かした事業を目指していく。また、学童保育所や児童館の人材や機能を活用するなど、連携の検討を進めます。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明
実施委員会の立ち上げ、企画・運営、連絡会議の開催、他の事業との連携の推進

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
市民による実施委員会の立ち上げ・事業実施を協働指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	地域子どもクラブ3校で実施	地域子どもクラブ5校で実施、地域子ども教室15校で実施	地域子どもクラブを15小学校で実施 連絡会議の開催 他の事業との連携の推進	地域子どもクラブを15校で実施 校庭遊び場開放実施委員会との合同会議実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標	実施委員会を3校で立ち上げ、3校で実施	実施委員会を5校で立ち上げ、5校で実施	実施委員会の立ち上げ・事業実施15校	実施委員会の立ち上げ・事業実施15校(校庭遊び場開放事業との一体化に向け事前調査及び学校別合同会議実施)
予算額(千円)		1,703	7,973	7,973
決算額(千円)		1,688		4,851
執行率(%)		99.1%		60.8%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	←												→
					実施委員会の立ち上げ、企画・運営								
結果	←												→
					事業実施								
		4月14日 説明会			7月1日 代表者会議	8月30日 実行委員会	9月22日 15小学校合同会議	10月6日～12月14日 学校別合同会議	11月29日 代表者会議			2月20日 実行委員会	3月6日 代表者会議 3月28日 実行委員会

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 815	事業名	地域子どもクラブの拡充と連携	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	----------------	--------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
学校を拠点とした遊び場づくりが各々の団体において行われているので、一体的に行っていくことが課題となっている。	
主管課中間評価	
コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) コーディネーター機能を実施委員会に設置する。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) コーディネーター機能が充実し、他団体との連携を進めることができる。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他 (理由)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 内容の充実と運営の効率化について検討する必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 第四小学校の例を踏まえ、学童保育所、校庭開放など一体的な運用を進めること。	

《事業の事後評価》

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由		当初の予定どおり全15小学校で地域子どもクラブを実施することができた。また、各実施委員会と校庭遊び場開放実施委員会との合同会議を学校ごとに実施し、来年度に予定している校庭遊び場開放事業との一体化に向け足がかりをつけることができた。
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
		理由		各実施委員会とも学校の支援のもと地域の特徴を生かした様々な事業を前年度以上に展開することができた。
		効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		各事業実施の際の安全管理において、一部の事業では、保護者や地域の方のボランティアによる協力を得るなど、コスト削減のための工夫が図られた。	
	総合評価及び次年度の実施方針			事業の実施にあたっては、各実施委員会とも学校の支援のもと地域の特徴を生かした様々な事業を展開することができたが、併せて各実施委員会が抱える課題も明らかになってきた。次年度は、課題解決に向け、行政側の支援体制を強化することを目的に生涯学習課をはじめとするサポート体制を強化し、各実施委員会の円滑な運営を支援する。
	審査会	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
		効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
総合評価			安全で安心して遊べる、子どもの活動拠点として、各クラブの特色ある事業の実施を支援することが望ましい。	

事業NO. 816	事業名	川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	---------------------	--------	-------

評価対象事業名	川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営				部課名	教育委員会教育部総務課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第6部第4・6-(1)-	係名	内線		3215			
計画事業名	川上郷自然の村の活用拡充と運営方法の検討				歳出科目	款	10教育費	項	1教育総務費	目	6校外学習施設費
関連計画					一般会計	事項 1 川上郷自然の村管理運営費					
					補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 川上郷自然の村の利用率向上と効率的運営を図るための方策を推進し、施設の運営方法の抜本的な見直しを図る。

概要 平成16年度からの小学校自然教室の2校合同利用の実施やPR活動による一般利用者の増を踏まえ、さらに利用者拡大のための方策を行う。
また、施設の老朽化が進んでいることから、給湯管工事を実施するとともに、計画的な改修工事を行っていくための老朽度調査を行う。
さらに、指定管理者制度を活用した改善策を進める。

始期 14 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.7 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

平成16年度は、PR活動等により、利用者及び使用料収入が増加した。平成17年度もさらに利用者拡大に向け、積極的にPR活動を行っていく。また、施設の老朽化が進んでいることから、給湯管工事を実施するとともに、老朽度調査を実施し、今後の施設改修工事計画を策定する基礎とする。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

- ・4市行政連絡協議会等を活用し、近隣市の自然教室を始めとした団体等に対する積極的PR活動
- ・給湯管工事の実施、老朽度調査の実施、今後の施設改修計画の立案
- ・指定管理者制度の実施準備

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・利用者拡大に関しては、給湯管工事で2箇月近く休館することを考慮し、一般利用者数(6,400人)及び使用料収入(2,300万円)を本事業の効果の指標とする。
- ・「給湯管工事の完了」と「施設改修計画の立案」についても指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	小学校自然教室の2校合同利用に向けた職員職員室増設及び周辺ガイドマップ作成	・利用者拡大のための積極的PR活動 ・改善のための見直し方策検討用資料作成	・利用者拡大のための積極的PR活動 ・給湯管工事の実施、老朽度調査の実施、施設改修計画の立案 ・指定管理者制度の実施準備	・利用者拡大のための積極的PR活動 ・給湯管工事の実施、老朽度調査の実施、施設改修計画の立案 ・指定管理者制度の実施準備
まちづくり指標 行政指標 協働指標	改善の基本的方向性の確定 早急に実施すべき改善策の実施	PR活動等利用者拡大策の推進 改善のための見直し方策の検討	一般利用者数 6,400人 使用料収入 2,300万円 給湯管工事の完了 施設改修計画の立案	一般利用者数 7,276人 使用料収入 2,500万円 給湯管工事の完了 施設改修計画の立案
予算額(千円)	2,011	246	33,096	33,096
決算額(千円)	1,931	246		31,381
執行率(%)	96.0%	100.0%		94.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	小学校自然教室の2校合同利用											
	利用者拡大のためのPR活動											
	給湯管工事実施設計	発注・工事準備		給湯管屋外工事		給湯管屋内工事(休館)						
結果	小学校自然教室の2校合同利用											
	利用者拡大のためのPR活動											
	給湯管工事実施設計	発注・工事準備		給湯管屋外工事		給湯管屋内工事(休館)						
老朽度調査実施												
改修計画立案												
指定管理者制度の課題整理等												
条例案作成												
教委提出												
市議会提出												
指定議案・協定書案作成												
教委提出												
市議会提出												

当初計画変更の内容・理由等

事業NO.816	事業名	川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営	部内管理事業	教育委員会
----------	-----	---------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
平成17年度7月期までの利用者数は、前年度同時期と比較して489人(32%)増、使用料収入は約225万円増額となった。これは、一昨年度後半から行っている市内と四市行政連絡協議会構成市を中心としたPR活動の効果等が波及・浸透しているものと考えている。平成18年度以降は、指定管理者制度に移行し、利用料金制を採り入れ、指定管理者にインセンティブを与えることにより、サービス向上と経営努力を促し、利用者拡大に繋げていく。また、市外料金を設けるとともに、これまでの枠を超えて幅広く集客を図る。大規模改修についても年次計画立て、推進していく。		
主管課中間評価		
中 間 評 価	コスト面	1 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 指定管理者制度移行により、委託費等を削減。大規模改修を計画的に実施するが、平成17年度より抑制するため減。
	成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) インセンティブの付与によるサービス向上と経営努力促進及び従来の枠を超えた幅広い集客、PRの推進による利用者拡大。
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	3 ある ない その他 (理由) 平成18年4月1日より、指定管理者制度を実施予定
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
	妥当である	意見 老朽度調査の結果を踏まえ、長期的なトータルコストを勘案しながら改修箇所を決める必要がある。
	改善の余地あり	
	抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)		

〈事業の事後評価〉

事 後 評 価	進捗状況評価	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由	利用者拡大のための積極的PR活動、給湯管工事の実施、老朽度調査の実施、施設改修計画の立案、指定管理者制度の実施準備を当初計画どおり実施した。
	成果に対する評価	1 大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由	一般利用者数は対前年度比480人(7%)増、使用料収入は対前年度比169.3万円(7.3%)増となり、大いに成果が上がった。
	効率性・経済性に対する評価	1 高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由	平成18年4月1日から、指定管理者制度に移行する計画を立て、平成17年度予算ベースと比較し、約600万円の予算を削減した。
	総合評価及び次年度の実施方針	平成17年度も、PR活動等が功を奏し、利用者数及び使用料収入が増大した。平成18年度は、指定管理者制度を実施し、利用料金制の採用、インセンティブの付与によるサービス向上と経営努力の促進、積極的にPR活動等で、さらに利用者拡大を図っていく。また、施設の老朽化に対応するため、外階段改修工事や、スロープ擁壁改修工事等を実施していく。
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1 大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	1 高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価	指定管理者制度の導入に向けた準備が計画どおり行われたことから、円滑な移行が図れた。引き続き積極的なPRを行うよう指定管理者にも促していくとともに、利用者満足度の向上に努めることが望ましい。

事業NO. 817	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

評価対象事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設			部課名	教育部 総合スポーツセンター建設準備室							
				係名		内線	3324					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第7部第2・4-(1)-		歳出科目	款	10教育費	項	6保健体育費	目	4体育施設整備費
計画事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設仕様の見直し・運営における民間活力の導入			一般会計	事項	1総合スポーツセンター(仮称)建設準備関係費						
関連計画				補助区分	国	都	市単独					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 総合スポーツセンター(仮称)は、市民のスポーツレクリエーション活動や生涯にわたる健康づくりの機会や活動場所を提供するスポーツを中心とした総合的な健康づくりの活動拠点とする。

概要 引き続き整備手法や建設仕様などについて調査・研究を行う。

始期 6 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.1 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

総合スポーツセンター(仮称)の建設・運営については、前年度に引き続き整備手法や建設仕様などについて調査研究を行うとともに、現在の社会経済情勢を踏まえて施設整備のあり方の検討を進める。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

総合スポーツセンター(仮称)の整備手法、施設内容などについて研修会を3回実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

研修会を実施しPFI等の手法を研究する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

兵庫県加古川市立総合体育館は、PFIを導入し、平成17年4月から供用開始した。

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査、研究。	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査、研究。	総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査、研究(研修会)。	整備手法・建設仕様などの調査、研究として、研修会を1回実施。
まちづくり指標 行政指標 協働指標	総合スポーツセンター(仮称)の施設整備のあり方の検討。	総合スポーツセンター(仮称)の施設整備のあり方の検討。	PFI等手法の研究	庁内研修会に18人の参加を得た。
予算額(千円)	3,077	3,077	300	300
決算額(千円)	0	0		90
執行率(%)	0.0%	0.0%		30.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査・研究(研修会)								
結果				総合スポーツセンター(仮称)の整備手法・建設仕様などの調査・研究							研修会実施	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 817	事業名	総合スポーツセンター(仮称)の建設	部内管理事業	教育委員会
-----------	-----	-------------------	--------	-------

〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
事業化までの間に、幅広く調査・研究を行うことが課題である。	
主管課中間評価	
コスト面	3 18年度は本年度よりコストが、 減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	2 18年度は本年度より成果が、 増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 ある ない その他 (理由)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 他市の事例等の調査研究を進める必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

〈事業の事後評価〉

事後評価	主管課	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 庁内職員によるPFI等の情報収集及び研修会を1回開催した。	
		成果に対する評価	3	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 PFIに関する最新情報を得た。	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 職員課研修係との共催により効率化を図った。	
	審査会	総合評価及び次年度の実施方針			総合スポーツセンター(仮称)は、市民スポーツを中心とした総合的な健康づくりの拠点施設としての役割が期待されており、スポーツ人口の増加や多様化する市民ニーズに対応できる施設としての在り方等検討していく必要がある。
		進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	3	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 PFIを含めた整備のあり方について調査・検討を行うとともに、市民のニーズの把握に努める必要がある。	
		総合評価			